

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 羽沢 一也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	484,918	224,649	862,788
経常利益 (千円)	14,897	18,416	134,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,758	14,745	120,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,028	29,628	152,698
純資産額 (千円)	1,525,440	1,741,795	1,712,167
総資産額 (千円)	3,102,341	3,066,563	3,120,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.37	1.46	11.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	56.7	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,356	55,086	110,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,048	2,288	23,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,975	100,905	119,152
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	41,877	17,365	60,894

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.67	2.12

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、輸出の持ち直し及び公共投資の増加などにより緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、海外における政治体制の変化など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

通販小売事業

通信小売事業においては、不採算のカatalogを一新して業務の縮小を図りながら、合わせて経費の削減を行い、バランスのとれたダウンサイジングを順次すすめております。

以上の結果、通販小売事業の売上高は146百万円(前年同四半期比65.3%減)となり、セグメント利益は20百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の売上高は43百万円(前年同四半期比52.0%増)となり、セグメント利益は27百万円(前年同四半期比88.8%増)となりました。

介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は37百万円(前年同四半期比3.0%増)となり、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比178.1%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は224百万円(前年同四半期比53.7%減)、営業利益は17百万円(前年同四半期比130.4%増)、経常利益は18百万円(前年同四半期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同四半期比292.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が18百万円であり、未払金の増加額17百万円、その他流動資産の減少額22百万円等があったことなどから、55百万円の収入（前年同四半期は167百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1百万円などにより、2百万円の収入（前年同四半期は1百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出83百万円などにより、100百万円の支出（前年同四半期は172百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	10,458,000	10,458,000	-	-

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	10,458,000	-	534,204	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々木 ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	341	3.26
大川 良彰	神奈川県横浜市泉区	253	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	223	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	212	2.03
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	186	1.79
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	136	1.30
仁木 麻咲	香川県木田郡三木町	107	1.03
秋山 克幸	愛媛県新居浜市	106	1.02
永田 光春	愛媛県新居浜市	96	0.92
計	-	6,997	66.91

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式10,116,000	101,160	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000	-	-
総株主の議決権	-	101,160	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田 東松下町17番地	341,300	-	341,300	3.26
計	-	341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,894	17,365
受取手形及び売掛金	30,224	30,798
商品	19,277	14,154
販売用不動産	1,022,168	1,022,168
繰延税金資産	13,565	10,747
その他	36,387	12,933
貸倒引当金	466	245
流動資産合計	1,182,050	1,107,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	34,758	35,765
建物(純額)	37,790	36,783
車両運搬具	15,574	15,574
減価償却累計額	13,902	14,327
車両運搬具(純額)	1,672	1,247
工具、器具及び備品	42,518	42,499
減価償却累計額	35,269	35,624
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	3,477	3,103
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	14,367	14,683
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	1,509	1,193
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	3,374	3,919
その他(純額)	2,445	1,900
有形固定資産合計	46,895	44,229
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	276,553	286,624
関係会社株式	1,595,814	1,607,835
長期貸付金	920	680
繰延税金資産	1,022	1,813
その他	34,663	33,387
貸倒引当金	18,739	17,539
投資その他の資産合計	1,890,234	1,912,800
固定資産合計	1,938,761	1,958,641
資産合計	3,120,812	3,066,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,554	23,955
短期借入金	444,557	427,807
1年内返済予定の長期借入金	167,424	175,393
未払金	30,074	47,977
返品調整引当金	75	259
ポイント引当金	3,765	1,686
繰延税金負債	558	-
その他	38,791	40,967
流動負債合計	709,801	718,047
固定負債		
長期借入金	674,750	583,434
その他	24,094	23,285
固定負債合計	698,844	606,719
負債合計	1,408,645	1,324,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	1,048,623	1,063,369
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,731,850	1,746,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,689	983
退職給付に係る調整累計額	8,276	7,243
その他の包括利益累計額合計	22,965	8,227
非支配株主持分	3,282	3,427
純資産合計	1,712,167	1,741,795
負債純資産合計	3,120,812	3,066,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	484,918	224,649
売上原価	215,963	80,835
売上総利益	268,955	143,813
販売費及び一般管理費	1 261,383	1 126,365
営業利益	7,571	17,448
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	592	592
投資有価証券売却益	-	192
持分法による投資利益	20,471	12,754
業務受託手数料	125	-
その他	2,561	2,542
営業外収益合計	23,751	16,081
営業外費用		
支払利息	16,425	15,113
その他	0	-
営業外費用合計	16,425	15,113
経常利益	14,897	18,416
特別利益		
受取保険金	1,050	-
特別利益合計	1,050	-
税金等調整前四半期純利益	15,947	18,416
法人税、住民税及び事業税	1,976	2,057
法人税等調整額	10,600	1,469
法人税等合計	12,577	3,526
四半期純利益	3,369	14,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	388	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,758	14,745

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,369	14,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,553	11,851
持分法適用会社に対する持分相当額	1,844	2,887
その他の包括利益合計	37,397	14,738
四半期包括利益	34,028	29,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,639	29,484
非支配株主に係る四半期包括利益	388	144

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,947	18,416
減価償却費	2,912	2,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,583	220
返品調整引当金の増減額(は減少)	147	183
ポイント引当金の増減額(は減少)	676	2,079
受取利息及び受取配当金	593	592
支払利息	16,425	15,113
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	192
持分法による投資損益(は益)	20,471	12,754
売上債権の増減額(は増加)	58,112	1,691
たな卸資産の増減額(は増加)	5,150	5,133
仕入債務の増減額(は減少)	61,805	277
未払金の増減額(は減少)	1,244	17,903
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,728	22,667
その他の流動負債の増減額(は減少)	171,799	2,677
その他	2,340	-
小計	189,382	66,955
利息及び配当金の受取額	4,214	4,213
利息の支払額	16,371	13,235
法人税等の支払額	9,869	2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,356	55,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,030	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,972
貸付金の回収による収入	240	240
預り保証金の返還による支出	184	-
預り保証金の受入による収入	2,046	-
差入保証金の回収による収入	-	100
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,637	16,749
長期借入金の返済による支出	116,481	83,346
その他	855	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,975	100,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,570	43,529
現金及び現金同等物の期首残高	46,447	60,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,877	1 17,365

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	997千円	1,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売促進費	73,780千円	9,892千円
従業員給与・賞与	47,368	23,236
荷造配送費	37,727	10,174
減価償却費	2,912	2,647
貸倒引当金繰入額	316	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	61,890千円	17,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,012	-
現金及び現金同等物	41,877	17,365

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	419,787	28,705	36,426	484,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	-	-	3,333
計	423,120	28,705	36,426	488,252
セグメント利益	29,737	14,538	1,122	45,398

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,398
全社費用(注)	37,826
四半期連結損益計算書の営業利益	7,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	143,483	43,639	37,526	224,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	-	-	3,333
計	146,816	43,639	37,526	227,982
セグメント利益	20,199	27,450	3,120	50,770

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,770
全社費用(注)	33,321
四半期連結損益計算書の営業利益	17,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円37銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,758	14,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,758	14,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加 悦 正 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 志 藤 篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。